

統計調査ニュース

令和3年（2021年）5月

No.414



令和3年6月1日を調査期日として「経済の国勢調査」を実施
～我が国の全産業分野の経済構造を全国的及び地域的に明らかにします～

総務省統計局長 佐伯 修司

（はじめに）

新型コロナウイルス感染症の流行が続き、今後の見通しが立たない中、公的統計の作成に携わっている皆様のため御尽力に心から感謝申し上げます。

昨年5月に「緊急事態だからこそ、公的統計にエールを！」と題して、公的統計の関係者の皆様に統計局の基本方針をお示しし、御理解と御協力を呼び掛けました。あれから1年が経過しましたが、この間、労働力調査、家計調査、小売物価統計調査等の毎月の調査、5年ごとに実施する国勢調査など多くの重要統計調査を無事実施できました。もちろん、調査方法は「コロナ前」とは同じではなく、感染拡大防止に最大限配慮した、非接触型の調査方法を導入して対応しています。引き続き、関係者が一丸となって、気を緩めず調査を続けていきましょう。

（「経済センサス - 活動調査」の進化）

既に調査票の配布は始まっていますが、令和3年6月1日を調査期日として「経済の国勢調査」とも呼ばれる経済センサス - 活動調査を実施します。前回調査を実施した平成28年前後には、経済統計をめぐる様々な議論がありました。その結果、平成29年5月の統計改革推進会議最終取りまとめの中で、重要な加工統計であるGDP（国内総生産）統計の推計精度の向上のため、基礎統計の一つである経済センサスの改善・充実が求められています。これを受けて、今回の経済センサス - 活動調査では、サービス分野の生産物分類を他の経済統計に先んじて導入します。また、副業の生産活動をより正確に把握することとしています。今後もニーズに応じて着実な進化を続けていきたいと考えています。

（是非とも積極的な回答を！）

調査方法は、郵送調査、オンライン調査、調査員調査の3つの方法を併用します。新型コロナウイルス対策として、調査員調査については、感染拡大防止に最大限配慮した、非接触型の調査方法により対応します。具体的には、環境にも優しいオンライン回答を推奨するとともに、郵送で調査票を回収する方法を認めることとしています。

調査結果は来年5月から順次公表していきます。我が国のコロナ流行下での経済の実相を明らかにし、国や地方公共団体の施策や民間企業の経営方針の立案の際の重要なエビデンス情報となっていきます。調査対象となる事業所及び企業の担当者の皆様には御負担をいただくことになりますが、その重要性を御理解いただき、積極的な回答をお願い申し上げます。

目次

令和3年6月1日を調査期日として「経済の国勢調査」を実施 ～我が国の全産業分野の経済構造を全国的及び地域的に明らかにします～	1
令和3年度全国都道府県統計主管課（部）長会議 及び政令指定都市統計主管課長会議の開催	2
令和3年社会生活基本調査の広報について	3
令和3年経済センサス - 活動調査の実施に向けて（その8） —インターネット回答の概要について—	4
我が国のこどもの数	6

「2020年経済構造実態調査」一次集計結果の概要	7
令和3年春の叙勲及び褒章	8
統計研究研修所は、公立大学法人横浜市立大学と 連携協定を締結しました！	9
統計研修のライブ配信の御案内	9
令和3年度統計研修 本科（総合課程）の御案内	10
令和2年度統計研修受講記	11

令和3年度全国都道府県統計主管課（部）長会議 及び政令指定都市統計主管課長会議の開催

4月21日（水）に令和3年度全国都道府県統計主管課（部）長会議を、22日（木）に政令指定都市統計主管課長会議をそれぞれ開催しました。

この会議は、都道府県及び政令指定都市の統計主管課長等に対し、その年度における統計局、政策統括官（統計基準担当）、統計研究研修所及び独立行政法人統計センターの業務運営方針等について説明することを目的として、毎年4月に開催しているものです。

本年度は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大を防止するため、初めてのWEB開催としました。

○全国都道府県統計主管課（部）長会議（4月21日（水））

会議は、冒頭、佐伯統計局長から挨拶があった後、統計局、政策統括官（統計基準担当）、統計研究研修所及び独立行政法人統計センターの各課長、室長等から、本年度の主要業務、スケジュール等について順次説明を行いました。

【佐伯統計局長 挨拶】

冒頭の挨拶において、佐伯統計局長は、新型コロナウイルス感染症が流行する中、令和2年国勢調査や毎月の経常調査などの統計調査を大きな混乱なく実施できたことに対し、厚く感謝の意を述べました。

また、地方への支援の充実として、今年度から統計研究研修所によるオンライン研修のメニューを増やしており、積極的な活用をお願いしたい旨を述べました。

さらに、本年は、政府内に統計局の前身組織が置かれてから150年であり、原点に立ち返り、重要な公的統計の確実な作成、提供の継続のため、公的統計の関係者が一体となって困難な状況を乗り越えられるよう、統計局としても全力を尽くすこと等を述べました。



挨拶をする佐伯統計局長

○政令指定都市統計主管課長会議（4月22日（木））

会議は、冒頭、井上卓統計調査部長から挨拶があった後、統計局、政策統括官（統計基準担当）、統計研究研修所及び独立行政法人統計センターの企画官、調査官等から、本年度の主要業務、スケジュール等について順次説明を行いました。

【井上統計調査部長 挨拶】

冒頭の挨拶において、井上統計調査部長は、新型コロナウイルス感染症や集中豪雨の影響など厳しい状況の中で令和2年国勢調査を大きな混乱なく終えることができたことに対し、厚く感謝の意を述べるとともに、これからも、調査の現場で御苦労されている皆様との緊密な連携を図りながら、適切な統計調査の実施に努めていくことを述べました。

また、本年実施する「経済センサス - 活動調査」については、スマートフォンによる回答を可能にすることにより事業所及び企業の負担軽減を目指すとともに、新型コロナウイルス感染症の流行が収束しない中、可能な限り調査対象との対面での接触を控え、地域の実情により郵送による調査票の回収を可能としながら実施していくこと等を述べました。



挨拶をする井上統計調査部長

○全体質疑

出席者からは、デジタル化が進む中における調査員調査の意義やその必要性について国民に分かるように示してほしいとの意見や、新型コロナウイルス感染症の感染拡大が懸念される中での「経済センサス - 活動調査」の調査方法に関する要望、「公的統計の整備に関する基本的な計画」に掲げられた「第三者監査」の内容について示してほしいとの質問等がありました。

令和3年社会生活基本調査の広報について

本年10月20日現在で、令和3年社会生活基本調査を実施します。この調査は、仕事や家庭生活、地域活動等に費やされる時間など国民のライフスタイルの実態を明らかにすることを目的として実施します。

4月号では都道府県の主要事務日程、オンライン調査事務のポイントについて御紹介しました。本号では、統計局における広報活動の取組状況について御紹介します。

広報活動の必要性

近年、個人情報保護意識の高まりや昼間不在世帯の増加、統計調査に対する理解や協力意識の希薄化などにより、統計調査を実施する環境は一層厳しさを増しています。

このような状況の下で調査を正確かつ円滑に実施するためには、調査地域に対してきめ細やかな広報を実施し、調査の意義や必要性について周知を図り、調査への理解と信頼を得ることで、調査対象となった世帯の協力意識を高めることが必要です。

広報活動の視点

1 調査世帯の調査の認知度向上に向けた取組

社会生活基本調査は調査地域が限定されていることなどから、調査対象となった世帯の認知度の向上に資する広報を中心に行います。具体的には、充実した社会生活基本調査キャンペーンサイトを立ち上げ、ポスターなど広報用品のほか、調査世帯向け書類内からこのキャンペーンサイトへ誘導するように促す広報を行います。

2 調査の必要性の理解を醸成

調査の結果がどのように活用されているかを広報用品上で丁寧に説明することにより、調査への理解を醸成します。具体的には、統計局が配布する周知用リーフレット、広報用ガイドブックなどの広報用品において、調査結果がワーク・ライフ・バランスの推進や少子高齢化対策など各種施策の基礎資料となるほか、地方公共団体におけるスポーツや文化振興、ボランティア活動の推進に活用されていることを周知します。

統計局の取組

統計局では、社会生活基本調査として初めての試みとなる広報に関する総合企画を実施し、一体的なデザインを用いることなどによる統一的な広報を展開します。

1 キャンペーンサイトや各種刊行物を通じた情報発信

今回新規に立ち上げる社会生活基本調査キャンペーンサイトを通じて調査の実施を周知するほか、調査内容、活用事例などについて、分かりやすい内容の情報発信を行います。

具体的には、調査結果や調査実施に係る各種コンテンツを充実させるほか、調査票の記入の仕方や記入例、パソコンやスマートフォンでの回答方法を追加するなど、調査世帯にとって有益な情報を積極的に、また平易な内容で提供します。

このほかにも、各種刊行物への令和3年調査に関連する記事の掲載などを行います。

2 広報用品等の作成

広報に用いる用品（ポスター、周知用リーフレット及び広報用ガイドブック）は、図案などを統一して展開し、相乗効果を上げることを念頭に置いて作成します。

3 マンション関係団体等に対する協力依頼

オートロックマンション等での円滑な調査活動を目的として、マンション関係団体に対し調査の協力依頼を行います。

また、その他の商業、教育、交通等の関連団体に対しても、ポスター掲示、周知用リーフレットの配布、Web・機関誌等への掲載依頼等に係る協力依頼を行います。

4 都道府県の広報活動の支援

この調査の広報については、調査地域が限定されていることを踏まえた訴求対象の重点化が必要であり、中でも、マンションの管理組合・町内会などの地域団体への広報が有効と考えられます。統計局では、都道府県のこれらの地域団体への広報活動の支援として、各種協力依頼、広報用資料・素材の提供を行います。

（広報・協力依頼に用いる資料）

- ・広報用イラスト等素材集
- ・ポスター
- ・周知用リーフレット
- ・広報用ガイドブック
- ・協力依頼状（総務大臣名義）ほか

令和3年社会生活基本調査の調査対象地域となる市（区）町村の統計主管課の皆様へ

本調査は、都道府県を通じて調査員が調査を実施いたします。都道府県から貴市（区）町村に調査員の推薦や市（区）町村広報紙（誌）への掲載等について依頼がありましたら、御協力くださいますようお願いいたします。

令和3年経済センサス-活動調査の実施に向けて（その8） ーインターネット回答の概要についてー

令和3年経済センサス - 活動調査（以下「3年調査」という。）の実施日（6月1日）が間近となりました。
本号では、インターネット回答の概要について紹介します。

1 インターネット回答について

3年調査は、「政府統計オンライン調査総合窓口」（<https://www.e-survey.go.jp/>）から、インターネット回答を行うことができます。インターネット回答は、全ての調査対象の事業所で実施が可能です。

2 インターネット回答の特徴

- ・インターネット回答の受付期間中は、いつでも都合の良い時間に回答できます。
- ・インターネット回答した場合は、紙の調査票を提出する必要はありません。
- ・安全な通信を行うために、SSL/TLSによる暗号化通信を行っています。また、サーバーは、厳重に管理されたデータセンターに設置されており、不正なアクセスがないかを24時間監視していますので、安心して御回答できます。

3 電子調査票の形式について

調査は、「調査員による調査」と「国、都道府県及び市による調査」に分かれています。インターネット回答に用いる電子調査票は、各調査方法の特性に合わせた形式で開発しており、「調査員による調査」では、HTML形式、「国、都道府県及び市による調査」では、Microsoft .NET Frameworkを使用したアプリケーション形式（以下「.NET形式」という。）の電子調査票を用意しています（なお、「国、都道府県及び市による調査」のうち、個人経営企業に対する調査は、調査員調査と同様のHTML形式の電子調査票を用います。）。

4 電子調査票の特徴

どちらの形式の電子調査票も、回答しやすいように、以下の特徴を有しています。

- ・回答の自動審査や、入力漏れなどの項目がある場合に確認メッセージを表示する機能があります。
- ・合計値の自動計算や、他の入力内容によって入力不要となる項目はグレーアウト（入力できない状態）になるなど、入力補助機能があります。
- ・金額を入力する項目について、入力桁の誤りを防止するための工夫を行っています。
- ・回答を送信した後でも、回答期間内であれば回答内容を更新することができます。

- ・「電子調査票の入力のしかた」（「ヘルプページ」）や「分類表」が画面上に表示されます。

また、電子調査票の形式ごとに以下の特徴を有しています。

(1) HTML形式の特徴

- ・ウェブブラウザで全ての機能を利用することが可能で、専用のソフトウェアをインストールする必要はありません。
- ・入力した情報を「政府統計オンライン調査総合窓口」のサーバー上に一時的に保存することができ、時間のあるときに少しずつ回答することができます。また、保存したパソコン以外からも回答の入力を再開することができます。

(2) .NET形式の特徴

- ・企業調査票や事業所調査票に入力した情報を、ファイルとしてパソコン上に保存することができ、時間のあるときに少しずつ回答することができます。
- ・全ての種類の事業所調査票（産業別に12種類）を保持しており、産業転換（調査票種類の変更）や回答事業所の追加に対応できます。
- ・事業所調査票の入力には、紙の調査票に近いイメージで表示される単票形式と、Excelファイルを利用して1事業所ごとに1行で表示される一覧表形式の2通りがあり、回答しやすい方法を選択できます。

電子調査票（.NET形式） 企業調査票

●インターネット回答の流れ(「調査員による調査」の例)

1. 政府統計オンライン調査総合窓口

(<https://www.e-survey.go.jp/>) にアクセスします。

2. 配布されたログイン情報を使用してログインします。

同封の調査票に印字がされている又は貼付のシールに記載されている「政府統計コード」, 「調査対象者ID」及び「パスワード」が必要です。

※初回ログイン時には【パスワード】の変更及び回答完了後、受付完了メールを受信するためのメールアドレスの登録を行います。

3. 【電子調査票】欄「【〇〇】調査票(〇〇〇)」をクリックすると回答画面が表示されますので、各項目に回答します。

(注) 画面は、原稿執筆時点のものです。

4. 回答が完了したら、画面の案内に沿って、入力した回答データを送信します。

5. 回答の受付状況を確認します。

※回答が受け付けられると、電子調査票の一覧画面に、受付番号、回答日が表示されます。また、登録したメールアドレスに受付状況メールが届きます。

以上で、電子調査票の回答は完了です。

我が国のこどもの数

「こどもの日」（5月5日）にちなみ、2021年4月1日現在における我が国のこどもの数を推計しましたので、その概要を紹介します。

こどもの数は1493万人、40年連続の減少

2021年4月1日現在におけるこどもの数（15歳未満人口）は、前年に比べ19万人少ない1493万人で、1982年から40年連続の減少となり、過去最少となりました。

男女別では、男子が765万人、女子が728万人となっており、男子が女子より37万人多く、女子100人に対する男子の数（人口性比）は105.0となっています。（表1）

こどもの数を年齢3歳階級別にみると、12～14歳が324万人（総人口に占める割合2.6%）、9～11歳が314

万人（同2.5%）、6～8歳が298万人（同2.4%）、3～5歳が292万人（同2.3%）、0～2歳が265万人（同2.1%）となっています。（表2）

こどもの割合は11.9%、47年連続の低下

こどもの割合（総人口に占めるこどもの割合）は、1950年には総人口の3分の1を超えていましたが、第1次ベビーブーム期（1947年～1949年）の後、出生児数の減少を反映して低下を続け、1965年には総人口の約4分の1となりました。

その後、1970年まで低下が続いたこどもの割合は、第2次ベビーブーム期（1971年～1974年）の出生児数の増加によって僅かに上昇したものの、1975年から再び低下を続け、1997年には65歳以上人口の割合（15.7%）を下回って15.3%となり、2021年は11.9%（前年比0.1ポイント低下）で過去最低となりました。

なお、こどもの割合は、1975年から47年連続して低下しています。（図）

表1 男女別こどもの数

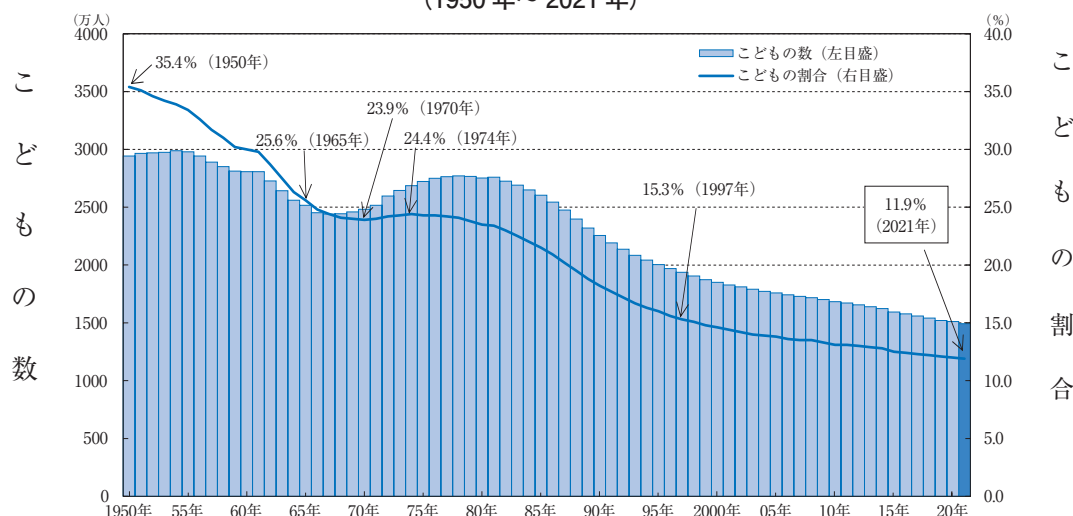
		2021年 4月1日現在	2020年 4月1日現在	対前年 増減数
こどもの数 (万人)	男女計	1493	1512	-19
	男	765	774	-10
	女	728	737	-9
	人口性比	105.0	105.0	0.0
総人口 (万人)	男女計	12541	12593	-52
	男	6098	6127	-29
	女	6442	6466	-23
	人口性比	94.7	94.8	-0.1
総人口に占める こどもの割合(%)		11.9	12.0	-0.1

表2 男女、年齢3歳階級別こどもの数（2021年4月1日現在）

		こどもの数	未就学の乳幼児（0～5歳）			小学生（6～11歳）			中学生 (12～14歳)
				0～2歳	3～5歳		6～8歳	9～11歳	
人口 (万人)	男女計	1493	557	265	292	612	298	314	324
	男	765	285	136	150	314	153	161	166
	女	728	271	129	142	299	146	153	158
総人口に占める割合(%)		11.9	4.4	2.1	2.3	4.9	2.4	2.5	2.6

（注）表1、2の人口は万人単位に四捨五入しているため、内訳の合計は必ずしも総数に一致しない。

図 こどもの数及び割合の推移
(1950年～2021年)



資料：「国勢調査」及び「人口推計」

（注）2020年及び2021年は4月1日現在、その他は10月1日現在

※詳細については、統計トピックス No.128 「我が国のこどもの数－「こどもの日」にちなんで－」のページを御覧ください。

<https://www.stat.go.jp/data/jinsui/topics/topil280.html>

「2020年経済構造実態調査」一次集計結果の概要

総務省及び経済産業省では、製造業及びサービス産業の付加価値等の構造を明らかにし、国民経済計算の精度向上に資することを目的として、経済構造実態調査を毎年実施しています。

この度、2020年6月に実施した調査の一次集計結果を公表しました。

なお、今回公表する「一次集計」のほかに、「二次集計」及び「三次集計」があり、地域別表章を含め、より詳細な結果を順次公表します。

1 産業大分類の売上高の状況

2019年の産業大分類の売上(収入)金額(以下「売上高」という。)は「卸売業、小売業」が487兆582億円と最も多く、次いで「製造業」が400兆9098億円、「医療、福祉」が118兆8557億円などとなっています。これら上位3産業について2018年と比較すると、「卸売業、小売業」が2.2%の減少、「製造業」が3.0%の減少、「医療、福祉」が2.9%の増加となっています。(表)

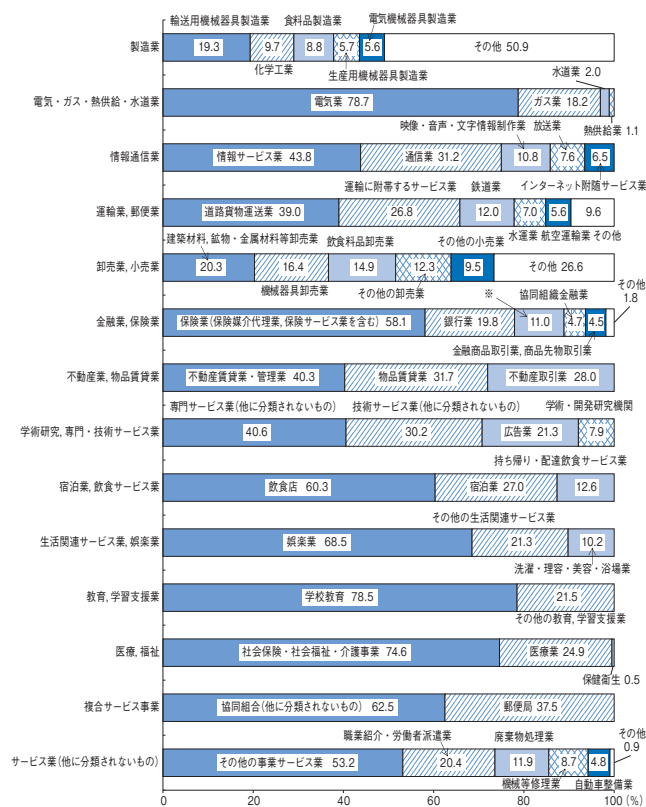
表 産業大分類別売上高

産業大分類	売上高		
	2018年 (百万円)	2019年 (百万円)	増減率 (%)
製造業	413,280,766	400,909,799	▲ 3.0
電気・ガス・熱供給・水道業	27,031,353	27,875,477	3.1
情報通信業	63,591,218	65,446,063	2.9
運輸業、郵便業	69,564,904	68,254,760	▲ 1.9
卸売業、小売業	497,980,974	487,058,190	▲ 2.2
金融業、保険業	118,348,463	114,908,572	▲ 2.9
不動産業、物品賃貸業	50,468,271	51,786,521	2.6
学術研究、専門・技術サービス業	44,097,503	43,622,680	▲ 1.1
宿泊業、飲食サービス業	22,257,902	22,145,539	▲ 0.5
生活関連サービス業、娯楽業	37,651,943	36,073,892	▲ 4.2
教育、学習支援業	15,287,542	15,627,594	2.2
医療、福祉	115,499,066	118,855,729	2.9
複合サービス事業	9,035,677	8,771,293	▲ 2.9
サービス業(他に分類されないもの)	36,617,403	37,488,257	2.4

2 産業大分類の中分類売上高構成比の状況

産業大分類に中分類の売上高構成比をみると、「製造業」では「輸送用機械器具製造業」(19.3%)が最も高く、「電気・ガス・熱供給・水道業」では「電気業」(78.7%)、「情報通信業」では「情報サービス業」(43.8%)、「運輸業、郵便業」では「道路貨物運送業」(39.0%)、「卸売業、小売業」では「建築材料、鉱物・金属材料等卸売業」(20.3%)などとなっています。(図)

図 産業大分類の中分類売上高構成比



注：各産業大分類における上位5分類までを表示し、それ以外の分類については「その他」として統合している。なお、「その他」には分類不詳を含まない。

※：貸金業、クレジットカード業等非預金信用機関

3 今後の公表スケジュール

経済構造実態調査では、今回公表する「一次集計」のほかに「二次集計」及び「三次集計」があり、地域別表章を含め、より詳細な結果を順次公表します。

○ 二次集計

産業、経営組織別の売上高、費用総額、主な費用項目、付加価値額 等を集計 (令和3年7月公表予定)

○ 三次集計

都道府県、産業別の売上高 等を集計 (令和3年10月公表予定)

経済構造実態調査の結果については、次のURLを御覧ください。

<https://www.stat.go.jp/data/kkj/kekka/index.html>

「令和3年春の叙勲及び褒章」

政府は、4月29日に、「春の叙勲及び褒章」の受章者を発令しました。

総務省における統計関係では、永年にわたり国勢調査を始め各種統計調査に調査員として従事し、調査実施に多大な貢献をした次の方々が、勲章及び褒章の栄誉に浴されました。栄えある受章にお祝い申し上げます。

【勲章受章者】

○瑞宝双光章

千田 重光 (北海道)

○瑞宝単光章

井口 敏 (北海道)

菊地 弘 (北海道)

越谷 仁 (北海道)

櫻庭 均 (北海道)

大西 昭弘 (北海道)

兒玉 邦雄 (北海道)

小綿 京子 (北海道)

佐々木 輝己 (北海道)

鹿又 昇 (宮城県)

小松 洋子 (宮城県)

金子 芳則 (山形県)

石川 久子 (茨城県)

関谷 榮一 (栃木県)

藤本 和子 (栃木県)

増尾 公次 (群馬県)

足立 多恵子 (埼玉県)

相馬 和子 (埼玉県)

藤倉 小美 (埼玉県)

山岸 恵子 (埼玉県)

朝生 久雄 (千葉県)

池田 温子 (千葉県)

大井 甲子雄 (千葉県)

込山 初江 (千葉県)

宮田 進 (千葉県)

鈴木 恭子 (神奈川県)

関根 美千子 (神奈川県)

眞鍋 舜子 (神奈川県)

村山 昌司 (新潟県)

車谷 正子 (富山県)

徳野 清子 (石川県)

山内 節子 (福井県)

兼松 政子 (岐阜県)

※敬称略

浅野 喜美子 (愛知県)

猪飼 あい子 (愛知県)

近藤 壽子 (愛知県)

田中 美恵子 (愛知県)

樋田 吉美 (愛知県)

中川 由紀子 (愛知県)

長坂 ひさ子 (愛知県)

尾藤 啓子 (愛知県)

小西 恵美子 (滋賀県)

河瀬 登美子 (大阪府)

白野 浩子 (大阪府)

森田 須美子 (大阪府)

樫木 和子 (兵庫県)

蟬塚 絹代 (兵庫県)

藤本 和子 (兵庫県)

藤野 三枝子 (奈良県)

増井 慶司 (奈良県)

黒原 幸子 (岡山県)

上田 憲子 (広島県)

空井 邦子 (広島県)

中原 悦子 (広島県)

中嶋 恵子 (山口県)

近藤 愛子 (徳島県)

土居 富美子 (高知県)

二本松 ひろみ (福岡県)

船田 はるみ (大分県)

諏訪元 則子 (鹿児島県)

【褒章受章者】 ※敬称略

○藍綬褒章

福原 一 (北海道)

前川 洋子 (北海道)

山岸 博毅 (北海道)

林 正子 (北海道)

生駒 るり子 (青森県)

原 紀子 (岩手県)

我妻 政美 (宮城県)

椎根 善一 (福島県)

羽田 嘉晴 (茨城県)

小島 千代子 (茨城県)

羽田 正美 (群馬県)

鈴木 明美 (埼玉県)

須藤 よし恵 (埼玉県)

梅澤 幸子 (千葉県)

松本 ひろ子 (東京都)

五十嵐 凌子 (東京都)

縣 順子 (神奈川県)

山田 文栄 (富山県)

畠山 ひろ美 (石川県)

竹内 可汎 (長野県)

服部 晴美 (長野県)

内山 悦子 (静岡県)

後藤 順子 (愛知県)

伊藤 敦子 (三重県)

青木 敦子 (京都府)

馬地 加代子 (大阪府)

奥山 優香 (和歌山県)

野村 ルミ子 (鳥取県)

難波 和美 (岡山県)

梶原 明子 (広島県)

中村 房子 (山口県)

大東 昭彦 (香川県)

上田 桂子 (香川県)

井上 利子 (福岡県)

高田 久美 (福岡県)

西山 スミ子 (長崎県)

林 きみ子 (熊本県)

吉村 ヒロミ (宮崎県)

名渡山 恵子 (沖縄県)

比嘉 ハル子 (沖縄県)

宮平 利江 (沖縄県)

佐久本 恵子 (沖縄県)

統計研究研修所は、公立大学法人横浜市立大学と連携協定を締結しました！

「公的統計の整備に関する基本的な計画」(令和2年6月2日閣議決定)において、高度な統計技術の研究開発に当たって、大学等の外部研究機関等との共同研究を積極的に活用することや統計の知識、技能及び統計的思考力の習得を目的とした研修の充実等に取り組むこととされ、その取組の一環として、統計研究研修所は、令和3年3月10日に公立大学法人横浜市立大学と、連携協力に関する協定を締結しました。

◆連携協力の内容

以下の連携協力内容について、令和3年度から順次、具体的な取組を推進していきます。

＜高度な知識とスキルを持つ統計人材の育成＞

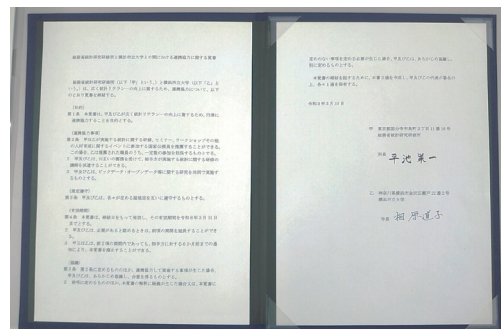
◎横浜市立大学が開設している、社会人を中心にデータエキスパート育成に向けた短期コース(YOKOHAMA D-STEP)やセミナー等への参加



総務省統計研究研修所
Statistical Research
and Training Institute.
Ministry of Internal Affairs and Communications

＜統計技術に関する共同研究の実施＞

◎ビッグデータ・オープンデータ等の活用に関する研究を共同で実施



協定内容の覚書

≫≫統計研修のライブ配信の御案内≪≪

総務省統計研究研修所では、国、地方公共団体の職員(教員を含む。)及び政府関係機関の職員を対象に、統計リテラシーの向上を目的として、様々な研修を実施しています。

令和3年度からは、要望の多い研修を中心に集合研修の様子を映像配信(ライブ・オンデマンド)します。これにより、職場や自宅でも専門的な研修が受講できるほか、受講定員の拡充も図ります。

ライブ配信のメリット

一部の研修について、講義のライブ配信と、その動画を受講者の都合の良い時間に見ただけのオンデマンド(見逃し)配信を実施します。

ライブ配信では、遠隔地研修のデメリットを極力排除し、可能な限り、集合研修と同等の学習効果を確保するように努めています。

・ブラウザのみで閲覧可能！

アプリやソフトをインストールしなくても、インターネット環境があれば閲覧可能です。テレワークでも履修が可能です。

・教材のダウンロードも可能！

通常、教室で配布するテキストのほか、演習データもダウンロードが可能なので、演習を同時に行うことが可能です。

・講師への質問も可能！

講師との双方向性を確保するため、研修中に講師にチャットで質問することが可能です。

・受講フォローも万全！

受講前に回線接続テストが可能なので、当日、急に接続できないということはありません。

当日も、サポートスタッフに連絡をとることが可能です。

・見逃し配信も用意！

研修終了後2週間程度、動画の再視聴が可能です。

・修了証書を発行します！

システム上で視聴時間を管理しており、視聴が確認できれば修了証書を発行します。

ライブ配信を実施する研修については、「令和3年度統計研修のご案内(パンフレット)」を御参照ください(URL: <https://www.stat.go.jp/training/1kenshu/pdf/2021panf.pdf>)。

御不明な点については、下記の問合せ先まで御連絡ください。

皆様の受講をお待ちしています。

問合せ先 総務省統計研究研修所 研修企画課
TEL 042-320-5874 E-mail o-kenkikaku@soumu.go.jp

≫≫令和3年度統計研修 本科（総合課程）の御案内≪≪

総務省統計研究研修所では、国、地方公共団体の職員（教員を含む。）及び政府関係機関の職員を対象に、統計リテラシーの向上を目的として、様々な研修を実施しています。

今回は、3か月間にわたり統計的思考力やデータ分析力を習得し、未来を担う人材を育成するために実施している「本科（総合課程）」を紹介します。

令和3年度「本科（総合課程）」

研修期間：令和3年9月22日（水）～12月17日（金）

募集メ切：令和3年7月下旬（予定）

募集人員：30名

本科（総合課程）は、各種行政施策の企画・立案・評価に必要な統計の知識・理論、分析手法と広範囲な応用力の習得を目的として実施しています。

受講者1人に1台のパソコンを配備し、敷地内に宿泊施設を設置するなど、研修環境も整えています。

本課程を受講すると、統計に関する基本的知識を網羅的に習得することができます。また、この知識を応用して、統計業務のみならず、各種行政施策の企画・立案・評価を行う際に、統計を活用した分析をすることなどが可能となります。

講義内容について

様々な分野の統計の知識・理論、分析手法を幅広く学びます。講義における演習時間も充実しており、演習を通じて知識の定着を図るとともに、一部の科目では効果測定として試験を実施します。

統計教育及び統計業務の第一線で活躍されている方々が講義を行っています。

基礎科目：統計グラフ作成演習、統計解析ソフト（R）の基本など

表計算ソフト（Excel）による表作成・グラフ作成・分析ツールの使い方などを習得するほか、統計解析ソフトであるRの使い方などにも触れます。

統計学：記述統計、推測統計、多変量解析

記述統計では、基本統計量、度数分布表の作り方などの基礎的な内容から、回帰分析や時系列分析の方法を習得します。**推測統計**では、確率・確率分布や区間推定、仮説検定などを学び、誤差の推計方法などを習得します。

多変量解析では、重回帰分析の方法を学ぶとともに、多変量解析の手法を応用した演習中心の講義を行い、複数の変数から要因分析を行う力を身に付けます。

統計調査論：統計調査、標本調査法、意識調査など

統計調査では、統計調査の企画や調査票の設計、結果の集計・公表・提供など、統計調査の実施全般について学びます。**標本調査法**では、標本の抽出方法や標本数の決め方、標本調査の意味や読み方などを学ぶことにより、適切な標本設計を行うための知識を習得します。**意識調査**では、意識調査の調査手法、一般の統計調査と比較しての意識調査の特徴などを学びます。

人口・社会統計分析：人口分析、地域分析など

人口分析では、人口統計の体系と調査概要、人口分析の手法、将来人口推計の手法及び現下の人口問題などを学び、基礎的な分析力を身に付けます。**地域分析**では、地域間比較を行う際の手法や注意点などを学びます。

経済統計分析：経済分析基礎理論、国民・県民経済計算、消費・物価分析など

経済分析基礎理論では、経済学の基礎知識を習得するとともに、基本的な分析手法などを学びます。**国民・県民経済計算**ではその意義、SNAの概要、回帰モデルによる分析手法の基礎などを習得します。**消費・物価分析**では、その体系や物価指数理論、消費・物価分析の手法及び現下の消費・物価問題などを学びます。

統計データアナリスト研修

「公的統計の整備に関する基本的な計画」において、統計作成のみならず政策立案の支援も行うことができる統計業務資格保有者である「統計データアナリスト」を育成することとなり、本科（総合課程）は「統計データアナリスト課程」と位置付けました。

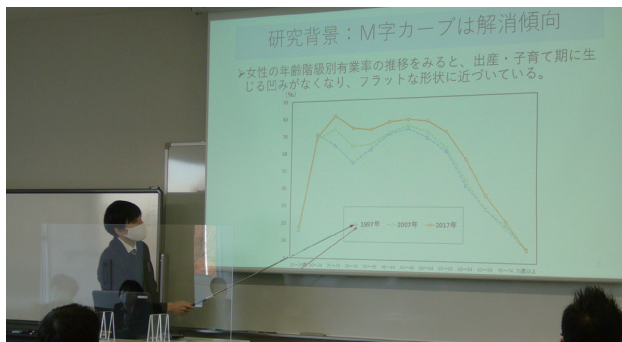
統計作成プロセスの各業務に必要な事項、品質管理、関連制度、政策への統計データの活用について学習することにより、統計データアナリストに必要な知識を身に付けます。

研究及びグループ演習について

座学による理論の習得のほか、個人でテーマを決めて分析・発表する個人研究及びグループで統計調査の企画・設計から集計・発表までを行うグループ演習に多くの時間を割いています。

個人研究

受講者それぞれが、興味のある分野について研究テーマを設定した上で、研修で学んだ統計理論や分析手法を用いて分析を行い、レポートを執筆するとともに、プレゼンテーション手法を学び、発表も行います。



個人研究発表の様子

調査企画（グループ演習）

5人程度のグループで、どのような調査を行うかのテーマを選定した上で、調査票の作成、標本設計、結果表の作成など、調査の企画設計全体に係るグループ演習を行います。

このように、本科（総合課程）では、基礎的な内容から応用的な内容までを学ぶ講義が充実しています。公務における統計活用の重要性が増す中、3か月という長い期間ですが、是非受講、派遣の検討をいただければと思います。統計研究研修所は、皆様の受講をお待ちしています。

御不明な点については、下記の問合せ先まで御連絡ください。

問合せ先

総務省統計研究研修所 研修企画課企画係

TEL 042-320-5874

FAX 042-320-5825

E-mail o-kenkikaku@soumu.go.jp

<https://www.stat.go.jp/training/index.html>

令和2年度統計研修受講記

令和2年度「本科（総合課程）」を受講して

総務省統計局統計調査部国勢統計課 堀川 泰輝

私は入省してからこれまで、CPI（消費者物価指数）や労働力調査の結果公表を担う審査・発表業務を担当してきました。担当業務を通じて、実務的な知識を身につけていくことはできるものの、他の統計調査にも通じる統計学の知識や、調査の企画・設計に関する知識についてはまだまだ理解が浅いと感じていたことから、今回、本科（総合課程）の受講を希望しました。

本研修の講義には、記述統計、推測統計といった統計学の入門的な内容に加えて、調査の企画・設計事務の進め方や、調査の標本設計、統計調査を行うための根拠法である統計法などといった統計調査の実施担当者として身につけておくべき内容、各種統計数値を見る際のポイント、多変量解析や統計解析ソフトの解説などのデータ分析に必要な基礎的な内容が幅広く盛り込まれており、大変勉強になりました。

また、本研修には、このような座学形式の研修のほかにも「個人研究」、「グループ演習」といったカリキュラムが組まれています。

個人研究では、各自でテーマ（課題）を設定し、課題解決に向けてデータの収集、分析を行いレポートとしてまとめます。レポートの作成を通じて、統計調査にはそれぞれ調査時期や調査対象、用語の定義の違いが存在するため、それらを正しく理解し、根拠として適切な統計であるかを吟味する必要があることを学びました。

また、回帰分析や主成分分析などの統計的な分析手法は、今日では、インターネットで調べて実行すること自体は容易にできるものの、扱い方や結果の解釈の仕方によっては誤った結論に行き着いてしまうこと、結果数値は見せ方によって解釈が大きく変わってしまうことがあるため、グラフ一つにしてもその描き方には細心の注意が必要であることなどを実感しました。どれも言われてみれば当たり前のことのように思えますが、自ら手を動かすことで改めてその重要性を認識できたと感じています。

グループ演習では、調査事項、対象や時期、標本設計などを一から考え、調査票や公表資料の作成といった調査の企画・設計、公表の一連のプロセスを実際に行います。今、社会に求められている統計とは何かを考え、調査負担や予算を加味しつつ、多くの人に使うような価値ある統計調査を企画・設計することの難しさを実感しました。また、研修には各省庁、都道府県庁の職員や警察官の方などが参加されていました。それぞれが持つ経験や価値観は様々である中で議論を尽くすことができたのは、大変貴重な機会であったと感じています。

最後に、本研修で講義・指導いただいた先生方、お世話になりました統計研究研修所の皆様、また、研修に参加する機会を与えていただいた皆様に、心より御礼申し上げます。

最近の数字

		人 口		労 働・賃 金		産 業		家計(二人以上の世帯)		物 価	
		総人口 (推計による人口)	就業者数	完全失業率 (季節調整値)	現金給与総額 (規模5人以上)	鉱工業 生産指数 (季節調整値)	サービス産業 の月間売上高	1世帯当たり 消費支出	1世帯当たり 可処分所得 (うち勤労者世帯)	消費者物価指数	
		千人(Pは万人)	万人	%	円	2015=100	兆円	円	円	2015=100	2015=100
実数	2020. 11	125,669	6707	3.0	280,460	94.2	31.0	278,718	383,993	101.3	101.4
	12	P 12571	6666	3.0	547,612	94.0	P 33.7	315,007	865,654	101.1	101.0
	2021. 1	P 12557	6637	2.9	271,761	96.9	P 28.8	267,760	383,941	101.6	101.4
	2	P 12562	6646	2.9	265,702	95.6	P 29.1	252,451	445,367	101.6	101.5
	3	P 12548	6649	2.6	P 282,164	P 97.7	...	309,800	393,303	101.8	101.6
	4	P 12541	...	...	...	...	...	...	...	...	P 101.4
前年同月比	2020. 11	-	-0.8	* -0.1	-1.8	* 0.7	-7.6	1.1	-0.4	-0.9	-0.8
	12	-	-1.1	* 0.0	-3.0	* -0.2	P -7.4	-0.6	-1.3	-1.2	-1.2
	2021. 1	-	-0.7	* -0.1	-1.3	* 3.1	P -11.1	-6.1	-2.3	-0.6	-0.5
	2	-	-0.7	* 0.0	-0.4	* -1.3	P -10.4	-6.6	-0.6	-0.4	-0.3
	3	-	-0.8	* -0.3	P 0.2	* P 2.2	-	6.2	-0.9	-0.2	-0.2
	4	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

(注) P：速報値 *：対前月

家計(二人以上の世帯)の前年同月比は実質値

サービス産業の月間売上高については、2020年12月以前の実数は、母集団情報変更・標本交替により生じた変動を調整した値

掲示板

統計関係の主要日程(2021年5月～6月)

《会議及び研修関係等》

時 期	概 要	時 期	概 要
5月10日	オンライン研修【第1回】政策立案・評価・データ活用コース「データサイエンス演習」開講(～6月4日)	6月7日	統計研修 統計データアナリスト補研修「調査設計の基本」開講【ライブ配信】(～10日)
〃	オンライン研修【第1回】統計作成実務コース「統計データのできるまでー統計的推測の基礎①ー」開講(～6月4日)	21日	統計研修 統計データアナリスト補研修「統計分析の基本」開講【ライブ配信】(～25日)
12日	統計研修 統計取扱業務担当職員向け研修「統計担当者向け入門」開講【ライブ配信】(～14日)		
17日	オンライン研修【第1回】政策立案・評価・データ活用コース「誰でも使える統計オープンデータ」開講(～6月11日)		
〃	オンライン研修【第1回】統計作成実務コース「統計データのできるまでー統計的推測の基礎②ー」開講(～6月11日)		
26日	統計研修 統計データアナリスト補研修「統計利用の基本」開講【ライブ配信】(～28日)		
31日	統計研修 統計作成実務コース「国民・県民経済計算」開講【ライブ配信】(～6月4日)		

《調査結果の公表関係》

時 期	概 要	時 期	概 要
5月4日	統計トピックス「我が国のこどもの数ー「こどもの日」にちなんでー」公表	6月4日	消費動向指数(CTI) 2021年4月分公表
11日	家計調査(家計収支編：2021年3月分、2021年1～3月期平均及び2020年度平均)公表	〃	小売物価統計調査(ガソリン) 2021年5月分公表
〃	家計消費状況調査(支出関連項目：2021年3月分、2021年1～3月期平均及び2020年度平均 ICT関連項目：2021年1～3月期平均)公表	18日	消費者物価指数(全国：2021年5月分)公表
〃	消費動向指数(CTI) 2021年3月分及び2021年1～3月期平均公表	〃	小売物価統計調査(全国：2021年5月分)公表
14日	労働力調査(詳細集計) 2021年1～3月期平均公表	21日	人口推計(2021年1月1日現在平成27年国勢調査を基準とする推計値及び2021年6月1日現在概算値)公表
〃	小売物価統計調査(ガソリン) 2021年4月分公表	〃	統計でみる市区町村のすがた2021 刊行
〃	2019年全国家計構造調査(個人的な収支に関する結果)公表	24日	住民基本台帳人口移動報告(2021年5月分)公表
18日	家計調査(貯蓄・負債編：2020年10～12月期平均及び2020年平均)公表	25日	消費者物価指数(東京都区部：2021年6月分(中旬速報値))公表
〃	2019年全国家計構造調査(所得に関する結果及び家計資産・負債に関する結果)公表	〃	小売物価統計調査(東京都区部：2021年6月分)公表
20日	人口推計(2020年12月1日現在平成27年国勢調査を基準とする推計値及び2021年5月1日現在概算値)公表	29日	労働力調査(基本集計) 2021年5月分公表
21日	消費者物価指数(全国：2021年4月分)公表	30日	サービス産業動向調査(2021年4月分速報及び2021年1月分確報)公表
〃	小売物価統計調査(全国：2021年4月分)公表	月内	令和2年国勢調査 人口速報集計(男女別人口及び世帯数)公表
27日	住民基本台帳人口移動報告(2021年4月分)公表	〃	令和2年経済センサス基礎調査(乙調査)公表
28日	労働力調査(基本集計) 2021年4月分公表		
〃	消費者物価指数(東京都区部：2021年5月分(中旬速報値))公表		
〃	小売物価統計調査(東京都区部：2021年5月分)公表		
31日	サービス産業動向調査(2021年3月分速報及び2021年1～3月期速報並びに2020年12月分確報及び2020年10～12月期確報)公表		
6月4日	家計調査(家計収支編：2021年4月分)公表		
〃	家計消費状況調査(支出関連項目：2021年4月分)公表		

編集発行

総務省統計局

〒162-8668 東京都新宿区若松町19-1

総務省統計局 統計情報利用推進課 情報提供第一係

TEL 03-5273-1160 FAX 03-3204-9361

E-mail y-teikyoul@soumu.go.jp

ホームページ <https://www.stat.go.jp/>

御意見・御感想をお待ちしております。